

平成30年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						419	9	5			
類型	Ⅲ-3	31.3.31住基人口	103,818	87.73 k㎡	424						424
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,909,178
地方税	13,552,930	人件費	4,056,945	歳入総額	A	普通交付税	3,048,371			減債基金	461,207
地方譲与税	245,362	うち職員給	2,406,883			36,319,875	標準税収入額等	14,552,908		その他	6,886,915
利子割交付金	20,564	扶助費	9,690,247	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,322,487		9,257,300		
配当割交付金	45,702	公債費	2,588,566	歳入歳出差引額	C	計	18,923,766		地方債 現在高	政府資金	16,947,483
株式等譲渡所得割交付金	41,896	元利償還金	2,588,412			1,148,743	収入状況(現年課税分)			その他	10,728,460
地方消費税交付金	1,707,674	一時借入金利子	154	A-B		調定済額	13,529,652		27,675,943		
ゴルフ場利用税交付金	45,734	(小計)	16,835,758	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,378,445		現債高倍率(倍)		1.46
特別地方消費税交付金		物件費	3,860,039	越すべき財源	259,495	徴収率(%)	98.9		債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	988,281
自動車取得税交付金	93,193	維持補修費	124,094	実質収支	E	財政力指数の状況				保証又確定	
軽油引取税交付金		補助費等	4,002,666	C-D	889,248	基準財政需要額	14,449,618		は補償未定	893,089	
地方特例交付金	88,939	うち一部組合負担金	2,173,251	単年度収支	F	基準財政収入額	11,401,247		その他	3,522,419	
地方交付税	3,498,954	繰出金	3,832,402	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.789		実質的なもの		
内 普通交付税	3,048,371	積立金	878,657			753	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高	6,076
内 特別交付税	450,583	投資及び出資金・貸付金	335,224	繰上償還金	H	実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	19,340,948	前年度繰上充用金		積立金取崩し額	I	連結実質赤字比率	-		義務的経費	46.4	
交通安全対策特別交付金	19,661	投資的経費	6,302,292	実質単年度収支	J	実質公債費 比率	28年度	5.1	人件費	11.5	
分担金及び負担金	556,519	うち人件費	93,333				△ 894,068	29年度	5.4	扶助費	27.5
使用料	354,658	普通建設事業費	5,839,028	F+G+H-I	△ 894,068	28-30平均	4.8	公債費	7.4		
手数料	327,513	補助事業費	617,828	歳出決算倍率(倍)	1.86	将来負担比率	-		投資的経費	17.9	
国庫支出金	5,529,018	単独事業費	5,218,552	經常一般財源等収入	18,080,005	資金不足比率(水道事業)	-		普通建設事業費	16.6	
国有提供交付金	1,354	その他	2,648	經常経費充当一般財源	17,002,117	資金不足比率(下水道事業)	-		うち単独事業費	14.8	
県支出金	2,362,445	災害復旧事業費	463,264			資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-		失業対策事業費		
財産収入	56,569	失業対策事業費				公債費負担比率	11.2		その他	35.7	
寄附金	112,912	歳出合計	35,171,132	収支の状況		実質収支比率	4.7		公営事業会計への繰出		
繰入金	2,982,840	収益事業の状況		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	95.5		国民健康保険事業	990,931	
繰越金	947,244	収益事業収入		標準財政規模に対する割合(%)		經常収支比率	87.6		後期高齢者医療事業	1,203,737	
諸収入	636,207	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		うち人件費	18.5		介護保険事業	953,643	
地方債	3,091,987	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=			うち公債費	13.2		農業集落排水事業	184,090
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模				公共下水道事業	592,357		
うち臨時財政対策債	1,322,487	自主財源	19,527,392	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政 対策債を經常一般財源に加算したものの。							
歳入合計	36,319,875	依存財源	16,792,483								